



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月11日

上場会社名 株式会社 安藤・間 (呼称: 安藤ハザマ) 上場取引所 東
 コード番号 1719 URL http://www.ad-hzm.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福富 正人
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 飯田 勉 (TEL) 03-6234-3699
 四半期報告書提出予定日 2019年11月11日 配当支払開始予定日 2019年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・金融機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	176,209	4.5	11,820	75.4	11,471	85.9	7,678	310.8
2019年3月期第2四半期	168,610	△10.0	6,737	△64.5	6,172	△66.4	1,869	△85.1

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 7,393百万円(232.0%) 2019年3月期第2四半期 2,226百万円(△83.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	38.44	38.43
2019年3月期第2四半期	9.70	9.29

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	360,285	137,997	38.1
2019年3月期	349,656	133,682	38.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 137,187百万円 2019年3月期 132,807百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2020年3月期	—	15.00			
2020年3月期(予想)			—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	418,800	16.3	30,100	27.0	29,600	31.6	20,200	127.9	101.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社(社名) 、 除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	200,343,397株	2019年3月期	200,343,397株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	597,083株	2019年3月期	566,830株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	199,761,150株	2019年3月期2Q	192,761,280株

当社は信託による業績連動型株式報酬制度を導入しており、信託が所有する当社株式(397,766株)は、期末自己株式数に含めて記載しており、期中平均株式数は、当該信託が所有する株式を考慮して計算・記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的だと判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- (2) 当社は、2019年11月21日(木)にアナリスト・金融機関向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配付する決算説明会資料については、開催後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(四半期貸借対照表関係)	10
(セグメント情報等)	11
3. (参考) 四半期個別財務諸表	12
(1) 四半期個別貸借対照表	12
(2) 四半期個別損益計算書(第2四半期累計期間)	14
4. 補足情報	15
(1) 2020年3月期 第2四半期累計期間実績および通期見通し	15
(2) 当社個別の受注・売上・繰越高	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、輸出を中心に弱さが長引いているものの、企業収益が高い水準で推移し、雇用・所得環境の着実な改善により、緩やかに回復してきました。

今後についても、各種政策の効果もあり、緩やかな景気回復が続くことが期待されますが、海外経済の動向と政策に対する不確実性や金融資本市場の変動の影響に、引き続き留意する必要があります。

建設業界におきましては、政府建設投資は底堅さが増し、民間設備投資は緩やかな増加傾向にあることから、堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、2018年3月に策定しました「中期経営計画(2019.3期～2021.3期)」にて「イノベーションによる成長の実現」を基本方針に掲げ、建設事業の充実・強化、収益基盤の多様化およびESGへの取組強化の各種施策を着実に進めています。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,762億円(前年同四半期1,686億円、前年同四半期比4.5%の増加)、営業利益118億円(前年同四半期67億円、前年同四半期比75.4%の増加)、経常利益114億円(前年同四半期61億円、前年同四半期比85.9%の増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は76億円(前年同四半期18億円、前年同四半期比310.8%の増加)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(土木事業)

受注高は1,156億円(前年同四半期比16.5%の増加)、完成工事高は558億円(前年同四半期比1.7%の増加)、営業利益は87億円(前年同四半期比11.1%の増加)となりました。

(建築事業)

受注高は1,112億円(前年同四半期比1.0%の減少)、完成工事高は1,057億円(前年同四半期比6.7%の増加)、営業利益は49億円(前年同四半期比308.4%の増加)となりました。

(グループ事業)

売上高は124億円(前年同四半期比3.1%の減少)、営業利益は7億円(前年同四半期比281.9%の増加)となりました。

(その他)

売上高は22億円(前年同四半期比26.5%の増加)、営業利益は3億円(前年同四半期比45.2%の増加)となりました。

当社は、2017年10月の福岡県福岡市の当社工事現場における足場倒壊による死亡事故につきまして、2019年7月に国土交通省関東地方整備局から、営業停止処分を受けました。このような事態に至ったことをお詫び申し上げますとともに、引続き安全施工と再発防止の徹底に全力で取り組み、早期の信頼回復に努めてまいります。

<営業停止処分の内容>

1. 停止を命じられた営業の範囲

福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県および沖縄県における建築工事業に関する営業のうち、民間工事に係るもの

2. 期間

2019年7月17日から2019年7月23日までの7日間

(2) 財政状態に関する説明

資産の部では現金預金及び受取手形・完成工事未収入金等が増加し、負債の部では未成工事受入金などが増加しました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より106億円増加し3,602億円となり、負債は、前連結会計年度末より63億円増加し2,222億円となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末より43億円増加し1,379億円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.1ポイント増加し38.1%となりました。

また、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間の期末残高は、期首残高と比較して87億円増加し、1,438億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益113億円、未成工事受入金の増加56億円などの資金増加要因が、売上債権の増加55億円などの資金減少要因を上回ったことにより、113億円の資金増加（前年同四半期は245億円の資金減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入による支出11億円、固定資産の取得による支出5億円などの資金減少要因が、定期預金の払戻による収入12億円などの資金増加要因を上回ったことにより、2億円の資金減少（前年同四半期は98億円の資金減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出44億円、配当金の支払額30億円などの資金減少要因が、長期借入れによる収入52億円などの資金増加要因を上回ったことにより、21億円の資金減少（前年同四半期は16億円の資金減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予測につきましては、2019年3月期決算発表時（2019年5月13日）のものから変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	120,302	128,972
受取手形・完成工事未収入金等	118,753	124,209
有価証券	15,999	15,999
未成工事支出金	7,755	10,558
その他のたな卸資産	5,030	4,517
その他	18,297	13,193
貸倒引当金	△12	△13
流動資産合計	286,127	297,437
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,057	15,057
その他（純額）	11,870	11,779
有形固定資産合計	26,928	26,837
無形固定資産		
2,013		1,552
投資その他の資産		
投資有価証券	22,442	22,360
繰延税金資産	8,427	8,531
その他	3,717	3,567
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	34,587	34,458
固定資産合計	63,528	62,848
資産合計	349,656	360,285

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	72,623	72,194
短期借入金	19,139	18,011
1年内償還予定の社債	357	391
未払法人税等	2,437	4,083
未成工事受入金	46,014	51,678
完成工事補償引当金	1,886	2,400
賞与引当金	2,386	2,430
工事損失引当金	1,733	1,733
火災損害等損失引当金	7,743	7,432
その他	37,582	36,119
流動負債合計	191,904	196,476
固定負債		
社債	711	837
長期借入金	9,064	10,930
繰延税金負債	46	46
退職給付に係る負債	12,959	12,731
環境対策引当金	151	151
役員株式給付引当金	107	93
その他	1,027	1,018
固定負債合計	24,069	25,810
負債合計	215,973	222,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,006	17,006
資本剰余金	19,927	19,926
利益剰余金	92,945	97,576
自己株式	△255	△282
株主資本合計	129,622	134,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,482	4,101
繰延ヘッジ損益	△3	△1
為替換算調整勘定	62	80
退職給付に係る調整累計額	△1,356	△1,220
その他の包括利益累計額合計	3,184	2,959
新株予約権	4	4
非支配株主持分	869	806
純資産合計	133,682	137,997
負債純資産合計	349,656	360,285

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高		
完成工事高	156,367	165,491
その他の事業売上高	12,242	10,718
売上高合計	168,610	176,209
売上原価		
完成工事原価	139,644	143,471
その他の事業売上原価	11,265	9,436
売上原価合計	150,909	152,907
売上総利益		
完成工事総利益	16,723	22,019
その他の事業総利益	977	1,282
売上総利益合計	17,701	23,301
販売費及び一般管理費	10,963	11,481
営業利益	6,737	11,820
営業外収益		
受取配当金	212	161
その他	230	155
営業外収益合計	442	316
営業外費用		
支払利息	230	221
為替差損	117	224
貸倒引当金繰入額	280	—
その他	378	220
営業外費用合計	1,007	665
経常利益	6,172	11,471
特別利益		
固定資産売却益	48	64
投資有価証券売却益	—	110
特別利益合計	48	174
特別損失		
火災損害等損失	3,121	249
訴訟関連損失	120	20
投資有価証券評価損	—	45
特別損失合計	3,242	315
税金等調整前四半期純利益	2,978	11,330
法人税等	1,108	3,732
四半期純利益	1,869	7,598
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△80
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,869	7,678

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,869	7,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	411	△380
繰延ヘッジ損益	5	1
為替換算調整勘定	△129	37
退職給付に係る調整額	70	136
その他の包括利益合計	357	△204
四半期包括利益	2,226	7,393
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,266	7,453
非支配株主に係る四半期包括利益	△40	△59

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,978	11,330
減価償却費	866	868
火災損害等損失	3,121	249
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	259	1
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△258	513
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	3,659	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△115	△32
受取利息及び受取配当金	△261	△220
支払利息	230	221
為替差損益 (△は益)	△322	139
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△110
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	45
有形固定資産売却損益 (△は益)	△48	△64
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,428	△5,547
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,114	△2,796
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△967	508
立替金の増減額 (△は増加)	△1,253	△182
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,640	△400
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,538	5,664
預り金の増減額 (△は減少)	3,647	386
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,566	292
その他	△3,399	3,494
小計	△20,073	14,361
利息及び配当金の受取額	266	258
利息の支払額	△225	△247
損害賠償金の支払額	△157	△982
法人税等の支払額	△4,314	△1,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24,504	11,398
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,359	△1,159
定期預金の払戻による収入	526	1,240
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△27	△536
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	—	275
有形固定資産の取得による支出	△356	△571
有形固定資産の売却による収入	109	97
無形固定資産の売却による収入	—	289
その他	237	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,870	△263

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△5,180	17
長期借入れによる収入	8,564	5,230
長期借入金の返済による支出	△2,514	△4,485
社債の発行による収入	555	358
社債の償還による支出	△220	△197
配当金の支払額	△2,803	△3,002
非支配株主への配当金の支払額	—	△3
その他	△20	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,619	△2,171
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△35,695	8,801
現金及び現金同等物の期首残高	139,190	135,093
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	35	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△84
現金及び現金同等物の四半期末残高	103,530	143,810

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、連結子会社であった株式会社アーバンプランニングは重要性が低下したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しています。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

(1) 取引の概要

当社は、取締役及び執行役員（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下併せて「取締役等」という。）へのインセンティブプランとして、2016年度から株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しています。本制度は当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした、会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度です。

具体的には、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託（以下「B I P信託」という。）と称される仕組みを採用し、役員及び業績目標の達成度等に応じて取締役等にB I P信託により取得した当社株式及びその換価処分相当額の金銭を交付及び給付するものです。

(2) 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末208百万円及び364,751株、当第2四半期連結会計期間末235百万円及び397,766株です。

(四半期貸借対照表関係)

偶発債務

2018年7月26日に発生した東京都多摩市の施工中の建築物件における火災事故に関して、工事原価以外で発生が見込まれる当社の施工範囲外における機器類の火害費用や工事請負契約の約定に基づく損害賠償見込額等を火災損害等損失引当金に計上していますが、現時点で合理的に見積ることができない損害賠償見込額や、本件工事に付されている賠償責任保険の査定額等に関しては火災損害等損失引当金に含めていません。なお、今後、火災損害等損失引当金の計上前提と異なる事象が発生する場合があります、その場合には引当金計上額を見直すことにより、当社の連結財務諸表に影響が生じる可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	54,912	99,101	12,852	166,866	1,743	168,610	—	168,610
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	18,230	18,230	7	18,238	△18,238	—
計	54,912	99,101	31,083	185,097	1,751	186,848	△18,238	168,610
セグメント利益	7,845	1,211	187	9,244	261	9,505	△2,768	6,737

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額△2,768百万円には、セグメント間取引消去及びその他16百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,784百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	55,832	105,717	12,453	174,003	2,205	176,209	—	176,209
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1	22,982	22,983	7	22,991	△22,991	—
計	55,832	105,719	35,435	196,987	2,213	199,200	△22,991	176,209
セグメント利益	8,717	4,947	716	14,381	379	14,760	△2,940	11,820

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額△2,940百万円には、セグメント間取引消去及びその他△26百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,913百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. (参考) 四半期個別財務諸表

(1) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	112,892	121,636
受取手形・完成工事未収入金等	115,855	122,085
有価証券	15,999	15,999
未成工事支出金	8,092	10,156
その他のたな卸資産	1,650	1,792
その他	17,965	12,989
貸倒引当金	△11	△12
流動資産合計	272,443	284,648
固定資産		
有形固定資産		
土地	13,696	13,696
その他（純額）	9,574	9,344
有形固定資産合計	23,270	23,040
無形固定資産		
投資その他の資産	1,781	1,337
投資有価証券	25,001	24,799
繰延税金資産	7,253	7,399
その他	3,381	3,265
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	35,637	35,464
固定資産合計	60,689	59,843
資産合計	333,132	344,491

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	71,900	71,403
短期借入金	19,053	17,925
1年内償還予定の社債	357	391
未払法人税等	2,267	3,756
未成工事受入金	45,048	51,086
完成工事補償引当金	1,888	2,397
賞与引当金	2,260	2,304
工事損失引当金	1,724	1,725
火災損害等損失引当金	7,743	7,432
その他	33,794	32,887
流動負債合計	186,038	191,311
固定負債		
社債	711	837
長期借入金	8,422	10,330
退職給付引当金	9,976	9,984
環境対策引当金	151	151
役員株式給付引当金	107	93
その他	925	949
固定負債合計	20,295	22,347
負債合計	206,333	213,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,006	17,006
資本剰余金	19,992	19,992
利益剰余金	85,573	90,013
自己株式	△255	△282
株主資本合計	122,316	126,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,478	4,098
評価・換算差額等合計	4,478	4,098
新株予約権	4	4
純資産合計	126,798	130,832
負債純資産合計	333,132	344,491

(2) 四半期個別損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高		
完成工事高	154,577	161,663
その他の事業売上高	1,751	2,213
売上高合計	156,328	163,876
売上原価		
完成工事原価	138,034	140,353
その他の事業売上原価	1,489	1,833
売上原価合計	139,524	142,186
売上総利益		
完成工事総利益	16,543	21,309
その他の事業総利益	261	379
売上総利益合計	16,804	21,689
販売費及び一般管理費	10,177	10,543
営業利益	6,627	11,146
営業外収益	784	522
営業外費用	990	648
経常利益	6,421	11,020
特別利益	—	153
特別損失	3,242	315
税引前四半期純利益	3,178	10,858
法人税等	1,034	3,415
四半期純利益	2,143	7,442

- (注) 1. 四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。
2. 四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、科目の区分掲記につきましては一部要約しております。

4. 補足情報

(1) 2020年3月期 第2四半期累計期間実績および通期見通し

1. 個別

(単位：百万円、単位未満切捨)

項目	前第2四半期 累計期間実績 (2018年9月)	当第2四半期累計期間 (2019年9月)		通期		
		業績予想 (2019年5月 公表)	実績	前期実績 (2019年3月)	当期予想 (2019年5月公表)	
受注高	土木工事	99,253	69,000	115,661	192,178	150,000
	建築工事	112,350	150,000	111,205	235,473	280,000
	受注高計	211,604	219,000	226,866	427,651	430,000
完工高	土木工事	55,475	62,000	55,943	118,790	145,000
	建築工事	99,101	103,500	105,719	208,858	240,000
	完工高計	154,577	165,500	161,663	327,649	385,000
完工総利益	土木工事	10,820 (19.5%)	10,750 (17.3%)	11,586 (20.7%)	24,083 (20.3%)	24,600 (17.0%)
	建築工事	5,722 (5.8%)	9,700 (9.4%)	9,723 (9.2%)	18,279 (8.8%)	24,000 (10.0%)
	完成工事 総利益計	16,543 (10.7%)	20,450 (12.4%)	21,309 (13.2%)	42,363 (12.9%)	48,600 (12.6%)

総売上高	156,328	167,500	163,876	332,699	390,000
売上総利益	16,804 (10.7%)	20,700 (12.4%)	21,689 (13.2%)	43,068 (12.9%)	49,200 (12.6%)
販売費及び一般管理費	10,177	10,200	10,543	20,502	20,100
営業利益	6,627 (4.2%)	10,500 (6.3%)	11,146 (6.8%)	22,565 (6.8%)	29,100 (7.5%)
営業外収支(金融収支)	△206 (384)	△150 (150)	△125 (236)	△840 (381)	△300 (100)
経常利益	6,421 (4.1%)	10,350 (6.2%)	11,020 (6.7%)	21,724 (6.5%)	28,800 (7.4%)
特別損益戻	△3,242	△50	△162	△9,527	△100
税引前当期(四半期)純利益	3,178 (2.0%)	10,300 (6.1%)	10,858 (6.6%)	12,197 (3.7%)	28,700 (7.4%)
税金費用	1,034	3,200	3,415	3,719	8,900
当期(四半期)純利益	2,143 (1.4%)	7,100 (4.2%)	7,442 (4.5%)	8,477 (2.5%)	19,800 (5.1%)

2. 連結

(単位：百万円、単位未満切捨)

項目	前第2四半期 累計期間実績 (2018年9月)	当第2四半期累計期間 (2019年9月)		通期	
		業績予想 (2019年5月 公表)	実績	前期実績 (2019年3月)	当期予想 (2019年5月公表)
総売上高	168,610	179,800	176,209	359,971	418,800
販売費及び一般管理費	10,963	11,000	11,481	22,099	21,700
営業利益	6,737 (4.0%)	10,800 (6.0%)	11,820 (6.7%)	23,692 (6.6%)	30,100 (7.2%)
経常利益	6,172 (3.7%)	10,400 (5.8%)	11,471 (6.5%)	22,495 (6.2%)	29,600 (7.1%)
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	1,869 (1.1%)	7,000 (3.9%)	7,678 (4.4%)	8,862 (2.5%)	20,200 (4.8%)

(2) 当社個別の受注・売上・繰越高

(建設事業受注高)

(単位：百万円、%)

区分		前第2四半期累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日		当第2四半期累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日		増減		前期実績 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
国内土木	官公庁	21,152	[22.6]	15,359	[15.5]	△5,793	△27.4	82,613	[46.3]
	民間	72,545	[77.4]	84,027	[84.5]	11,482	15.8	95,847	[53.7]
	計	93,698	44.3	99,386	43.8	5,688	6.1	178,460	41.7
国内建築	官公庁	10,500	[10.2]	4,732	[4.6]	△5,768	△54.9	38,739	[17.8]
	民間	92,190	[89.8]	97,721	[95.4]	5,530	6.0	179,255	[82.2]
	計	102,691	48.5	102,454	45.2	△237	△0.2	217,995	51.0
国内合計	官公庁	31,653	[16.1]	20,091	[10.0]	△11,561	△36.5	121,352	[30.6]
	民間	164,735	[83.9]	181,749	[90.0]	17,013	10.3	275,103	[69.4]
	計	196,389	92.8	201,840	89.0	5,451	2.8	396,455	92.7
海外工事	土木	5,555	[36.5]	16,274	[65.0]	10,718	192.9	13,717	[44.0]
	建築	9,659	[63.5]	8,751	[35.0]	△907	△9.4	17,478	[56.0]
	計	15,214	7.2	25,025	11.0	9,810	64.5	31,196	7.3
合計	土木	99,253	[46.9]	115,661	[51.0]	16,407	16.5	192,178	[44.9]
	建築	112,350	[53.1]	111,205	[49.0]	△1,145	△1.0	235,473	[55.1]
	計	211,604	100.0	226,866	100.0	15,262	7.2	427,651	100.0

(建設事業売上高)

(単位：百万円、%)

区分		前第2四半期累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日		当第2四半期累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日		増減		前期実績 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
国内土木	官公庁	33,891	[64.7]	35,667	[69.5]	1,776	5.2	70,268	[63.4]
	民間	18,488	[35.3]	15,621	[30.5]	△2,867	△15.5	40,530	[36.6]
	計	52,380	33.9	51,288	31.7	△1,091	△2.1	110,798	33.8
国内建築	官公庁	14,139	[16.0]	14,675	[15.1]	536	3.8	26,931	[14.3]
	民間	74,381	[84.0]	82,455	[84.9]	8,074	10.9	161,429	[85.7]
	計	88,520	57.3	97,130	60.1	8,610	9.7	188,361	57.5
国内合計	官公庁	48,030	[34.1]	50,342	[33.9]	2,312	4.8	97,200	[32.5]
	民間	92,870	[65.9]	98,077	[66.1]	5,206	5.6	201,960	[67.5]
	計	140,900	91.2	148,419	91.8	7,518	5.3	299,160	91.3
海外工事	土木	3,095	[22.6]	4,655	[35.2]	1,559	50.4	7,991	[28.1]
	建築	10,581	[77.4]	8,588	[64.8]	△1,993	△18.8	20,497	[71.9]
	計	13,676	8.8	13,243	8.2	△433	△3.2	28,488	8.7
合計	土木	55,475	[35.9]	55,943	[34.6]	468	0.8	118,790	[36.3]
	建築	99,101	[64.1]	105,719	[65.4]	6,617	6.7	208,858	[63.7]
	計	154,577	100.0	161,663	100.0	7,085	4.6	327,649	100.0

(建設事業繰越高)

(単位：百万円、%)

区分		前第2四半期累計期間 自2018年4月1日 至2018年9月30日		当第2四半期累計期間 自2019年4月1日 至2019年9月30日		増減		前期実績 自2018年4月1日 至2019年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
国内土木	官公庁	139,569	[55.4]	144,345	[44.2]	4,775	3.4	164,653	[59.2]
	民間	112,441	[44.6]	182,108	[55.8]	69,666	62.0	113,702	[40.8]
	計	252,011	53.0	326,453	56.0	74,442	29.5	278,355	53.7
国内建築	官公庁	26,560	[13.6]	32,063	[14.9]	5,503	20.7	42,006	[20.0]
	民間	168,022	[86.4]	183,305	[85.1]	15,283	9.1	168,040	[80.0]
	計	194,583	40.9	215,369	36.9	20,786	10.7	210,046	40.5
国内合計	官公庁	166,130	[37.2]	176,409	[32.6]	10,278	6.2	206,659	[42.3]
	民間	280,464	[62.8]	365,414	[67.4]	84,949	30.3	281,742	[57.7]
	計	446,595	93.9	541,823	92.9	95,228	21.3	488,401	94.2
海外工事	土木	13,477	[46.6]	28,012	[67.9]	14,534	107.8	16,558	[55.5]
	建築	15,465	[53.4]	13,252	[32.1]	△2,213	△14.3	13,271	[44.5]
	計	28,943	6.1	41,265	7.1	12,321	42.6	29,830	5.8
合計	土木	265,489	[55.8]	354,466	[60.8]	88,976	33.5	294,914	[56.9]
	建築	210,048	[44.2]	228,621	[39.2]	18,573	8.8	223,318	[43.1]
	計	475,538	100.0	583,088	100.0	107,549	22.6	518,232	100.0

(その他の事業売上高)

(単位：百万円、%)

項目	前第2四半期累計期間 自2018年4月1日 至2018年9月30日		当第2四半期累計期間 自2019年4月1日 至2019年9月30日		増減		前期実績 自2018年4月1日 至2019年3月31日	
	金額	金額	金額	増減率	金額			
その他の事業	1,751	2,213	462	26.4	5,050			

[主な受注工事]

ネパール連邦民主共和国公共インフラ交通省	ナグドゥンガ・トンネル建設計画
国土交通省近畿地方整備局	淀川左岸線(2期)2工区堤防整備他工事
サイボー株式会社	(仮称)イオンモール川口新築工事
新電元工業株式会社	(仮称)新電元工業 朝霞事業所プロジェクト
学校法人慶應義塾	大学病院2号館整備工事(第4期)

[主な完成工事]

岩手県	片岸地先海岸災害復旧(23災570号)工事
国土交通省近畿地方整備局	日高豊岡南道路上石トンネル工事
公益社団法人京都保健会	京都民医連中央病院建設工事
国土交通省九州地方整備局	福岡第2法務総合庁舎(28)建築工事
山形県	平成28年度山形駅西口拠点施設(仮称)新築(建築)工事